



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、総務、広報、IR担当 (氏名) 日根 清 TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	55,029	1.6	4,699	32.5	4,644	32.4	3,258	6.2
2020年3月期	54,142	4.3	3,547	32.7	3,506	27.2	3,472	163.7

(注) 包括利益 2021年3月期 4,268百万円 (56.0%) 2020年3月期 2,735百万円 (156.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	225.97		16.7	7.1	8.5
2020年3月期	240.81		21.5	5.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	67,137	21,843	31.9	1,485.95
2020年3月期	64,261	17,950	27.3	1,214.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,424百万円 2020年3月期 17,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,674	2,827	722	16,164
2020年3月期	2,903	949	4,427	13,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				25.00	25.00	360	10.4	2.2
2021年3月期				35.00	35.00	504	15.5	2.6
2022年3月期(予想)				35.00	35.00		20.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,800	0.4	4,000	14.9	4,000	13.9	2,500	23.3	173.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Aerodata International Surveys BV

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	14,770,266 株	2020年3月期	14,770,266 株
期末自己株式数	2021年3月期	352,241 株	2020年3月期	350,597 株
期中平均株式数	2021年3月期	14,419,040 株	2020年3月期	14,421,166 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	50,298	4.5	4,037	28.7	4,047	14.3	3,112	25.5
2020年3月期	48,138	9.2	3,137	41.8	3,539	45.0	4,179	309.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	215.90	
2020年3月期	289.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	62,065	17,794	17,794	14,979	28.7	1,234.21	1,038.82	
2020年3月期	59,131	14,979	14,979		25.3			

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,794百万円 2020年3月期 14,979百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(表示方法の変更に関する注記)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
5. その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、先行き不透明な状況が継続しております。一方、自然災害の激甚化に伴う防災・減災対策や、公共インフラの老朽化対策など、持続可能な社会のために全国規模でさまざまな改善・強化策が推進され、空間情報技術が貢献できる業務領域が拡大しております。また、民間企業や行政機関などのあらゆる組織において、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みが活発化し、AI・IoT・ICTなどを活用した業務の効率化や省力化が推進されております。

このような環境のなか、当社グループでは、リモート環境での事業継続を前提とした体制・環境整備を充実するほか、お客様向けの営業・提案活動の手法も大幅に見直し、ニューノーマル時代への対応を加速してまいりました。また、広域災害の発生時には、最新の測量・計測技術を投入し、被災状況の迅速な把握から、復旧・復興、さらには二次災害の防止などに資する情報の提供にも尽力いたしました。

そして、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の3年目となる当期は、「事業戦略の形成」、「既存事業の深化」、「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組んでまいりました。

(具体的な活動)

当期は、セコムとの共想による新事業の創出を目指した専門組織「インキュベーション推進室」を新設、リスク情報プラットフォームビジネスのほか、衛星活動ビジネスなど新たな事業戦略の形成に努めてまいりました。また、既存事業領域においては、当社の技術優位性を発揮するため、対応する入札方式を競争入札からプロポーザル方式へシフトを図るほか、生産能力や生産稼働率を総合的に判断した受注戦略の実践、3次元技術を生かした国土強靱化・インフラ老朽化対策事業に注力してまいりました。

また、サイバーセキュリティや基幹システムなどのIoT基盤の強化を図り、ペーパーレス化や押印廃止などの推進による管理プロセスの省力化、人事制度の改定、リモート環境での業務体制の強化などにより、事業継続体制の強化を図ってまいりました。

国内公共部門においては、河川の管理や災害対策、ダム・港湾・漁港の維持管理、海岸保全などを目的とした3次元計測業務やデータマネジメントサービスの提供、道路・上下水など公共インフラの老朽化対策と管理のデジタル化、農業・森林分野での空間情報の活用提案に注力しました。さらに、スマートシティの実現に向けた都市のデジタルツイン構築業務にも、当社の3次元技術を活用して積極的に参画しております。

一方、国内民間部門においては、物流・エリアマーケティング・不動産管理などの分野で既存顧客向けの事業拡大に注力したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな顧客開拓や新規契約の締結に影響が出ております。

海外部門においては、2019年7月に株式譲渡した米国子会社の連結除外による影響のほか、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。一方、中期経営計画に沿った海外子会社の事業最適化など海外事業の健全化の取り組み成果により、利益改善につながっております。

(当期の経営成績)

当期および前期の連結経営成績は下記のとおりであります。

また、連結経営成績の比較にあたり、参考情報として前期に除外した米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の損益および株式売却に関連する損益影響を除外した経営成績を掲示しております。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	増減率 (%)
売上高	54,142	55,029	886	1.6
営業利益	3,547	4,699	1,151	32.5
経常利益	3,506	4,644	1,137	32.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,472	3,258	△214	△6.2

(参考資料) Keystone Aerial Surveys, Inc. の損益および株式売却に関連する損益影響を除外した連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	増減率 (%)
売上高	53,027	55,029	2,001	3.8
営業利益	3,374	4,699	1,325	39.3
経常利益	3,332	4,644	1,311	39.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,341	3,258	916	39.1

受注高、売上高等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	22,659	16,020	8,627	6,048	53,355
売上高	10,204	12,765	14,548	17,511	55,029
営業利益	77	483	1,591	2,547	4,699
経常利益	15	477	1,560	2,591	4,644
親会社株主に帰属する 当期純利益	△109	359	1,046	1,962	3,258

前連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	26,328	15,083	8,928	6,888	57,229
売上高	9,913	13,128	14,070	17,029	54,142
営業利益	△724	593	1,648	2,029	3,547
経常利益	△738	520	1,701	2,023	3,506
親会社株主に帰属する 当期純利益	△423	1,116	1,374	1,405	3,472

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円／前期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前期比	売上高	前期比	当連結会計年度末 受注残高	前期比
1 国内部門	(21,569) 21,569	51,994	△3.6	53,077	3.7	20,486	△5.0
(1) 公共部門	(15,288) 15,288	46,803	△0.2	47,456	5.2	14,635	△4.3
(2) 民間部門	(6,280) 6,280	5,190	△26.3	5,620	△7.9	5,850	△6.8
2 海外部門	(1,523) 1,507	1,361	△58.7	1,951	△33.5	916	△39.8
合計	(23,092) 23,076	53,355	△6.8	55,029	1.6	21,403	△7.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、前期に引き続き航空レーザーによる測量業務の受注は堅調に推移したものの、道路台帳作成や固定資産土地評価業務の受注が減少したことにより前期比84百万円減少（前期比0.2%減）の46,803百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前期比2,353百万円増加（同5.2%増）の47,456百万円となりました。受注残高は前期比653百万円減少（同4.3%減）の14,635百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において一部ソリューションのリプレース等もあり受注が好調であったこと、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い顧客予算縮小等の影響も生じており、前期比1,852百万円減少（同26.3%減）の5,190百万円となりました。売上高についても前期比483百万円減少（同7.9%減）の5,620百万円となりました。受注残高は前期比429百万円減少（同6.8%減）の5,850百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前期比1,937百万円減少（同3.6%減）の51,994百万円、売上高は前期比1,870百万円増加（同3.7%増）の53,077百万円、受注残高は前期比1,083百万円減少（同5.0%減）の20,486百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、米国子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴う減少により、全体で前期比1,936百万円減少（同58.7%減）の1,361百万円となりました。売上高は、米国子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外による減少等により全体で前期比983百万円減少（同33.5%減）の1,951百万円、受注残高は前期比606百万円減少（同39.8%減）の916百万円となりました。

この結果、受注高合計は前期比3,873百万円減少（同6.8%減）の53,355百万円、売上高は前期比886百万円増加（同1.6%増）の55,029百万円、受注残高は前期比1,689百万円減少（同7.3%減）の21,403百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内公共部門の売上高が増加し、生産効率の向上を図ってきたこと等もあり原価率が改善したほか、海外部門の事業最適化の取り組みにより前期比926百万円増益（同6.9%増）の14,413百万円となりました。

営業利益は、米国子会社の連結除外の影響のほか、コロナ禍においてリモート環境を活用した営業プロセスの見直し等に伴い販売費及び一般管理費が前期比224百万円減少（同2.3%減）したことや売上総利益の増加により前期比1,151百万円増益（同32.5%増）の4,699百万円となりました。

経常利益は、前期に貸倒引当金戻入額32百万円の計上がありました。為替差損が前期比で31百万円減少したことや営業利益の増加により前期比1,137百万円増益（同32.4%増）の4,644百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に減損損失を1,621百万円計上した一方で、関係会社株式売却益を2,016百万円計上しましたが、経常利益の増加により前期比243百万円増益（同5.8%増）の4,420百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を490百万円計上し、法人税等調整額を損失方向に655百万円計上したことから、前期比214百万円減益（同6.2%減）の3,258百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形及び売掛金」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形及び売掛金」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形及び売掛金	10,550	17,102	26,742	34,420
短期借入金	—	5,000	12,500	18,500

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形及び売掛金	11,202	18,036	26,066	33,193
短期借入金	1,500	5,000	12,100	17,400

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より2,876百万円増加し67,137百万円となりました。その主な要因は、前期末営業債権の回収や、「短期借入金」が1,100百万円増加したことで「現金及び預金」が前期末より2,437百万円増加したことによるものです。

負債合計は前期末より1,016百万円減少し45,293百万円となりました。その主な要因は、「退職給付に係る負債」が前期末より929百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末より3,892百万円増加し21,843百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,258百万円により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2,437百万円増加し16,164百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,674百万円の資金の増加（前期は2,903百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益4,420百万円、固定資産の減価償却費1,675百万円、たな卸資産の減少による1,318百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加による1,328百万円、法人税等の支払額955百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,827百万円の資金の減少（前期は949百万円の資金の増加）となりました。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産の取得による支出2,222百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは722百万円の資金の増加（前期は4,427百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増減額1,100百万円です。また、主な資金の減少要因は、配当金の支払額360百万円です。

(4) 今後の見通し

2018年に策定した「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の4年目となる翌連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)も、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでまいります。

目標達成に向けた次期の方針は、①公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開、②事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦、③高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦、④働き方改革の推進、の4つのテーマに注力してまいります。一つ目の新たな事業展開につきましては、海外事業の新たな戦略のもと、事業の拡大に努めてまいります。二つ目の新領域や新事業への挑戦につきましては、リスク情報をはじめとするプラットフォームビジネスの確立と衛星活用ビジネスの拡大に努めてまいります。三つ目の空間情報処理技術への挑戦については、最新の3次元計測と加工処理技術を活用した社会課題の解決に挑戦してまいります。そして、四つ目の働き方改革につきましては、多様な働き方に対応する人事制度改革のほか、リモート環境での業務体制の強化をさらに図りニューノーマル時代への対応を加速してまいります。

また、企業活動の持続可能性(サステナビリティ)を維持・発展させるために、企業の社会的責任(CSR)を包含したEnvironment(環境)・Social(社会)・Governance(企業統治)に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目指してまいります。

これらの活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高54,800百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重要指針としております。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開を勘案し、1株当たり35円の配当とすることとし、2021年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針および次期の見通し、さらには配当のベースとなる単体の財務状況等を考慮し、年間配当金は1株当たり35円とする予定です。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,727	16,164
受取手形及び売掛金	33,193	34,420
仕掛品	1,765	425
その他のたな卸資産	※1 49	※1 32
その他	2,235	2,168
貸倒引当金	△202	△85
流動資産合計	50,768	53,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468	3,556
減価償却累計額	△2,308	△2,406
建物及び構築物(純額)	1,160	1,149
機械装置及び運搬具	2,448	2,234
減価償却累計額	△2,209	△1,942
機械装置及び運搬具(純額)	238	292
工具、器具及び備品	6,199	6,854
減価償却累計額	△4,278	△4,753
工具、器具及び備品(純額)	1,920	2,101
土地	2,477	2,477
リース資産	3	47
減価償却累計額	△1	△16
リース資産(純額)	2	31
建設仮勘定	720	459
有形固定資産合計	6,520	6,513
無形固定資産		
ソフトウェア	1,637	1,680
ソフトウェア仮勘定	1,644	1,966
リース資産	5	3
その他	0	0
無形固定資産合計	3,287	3,651
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,037	※2 1,114
破産更生債権等	276	47
繰延税金資産	1,596	514
退職給付に係る資産	—	723
その他	※3 1,243	※3 1,658
貸倒引当金	△469	△211
投資その他の資産合計	3,685	3,847
固定資産合計	13,492	14,011
資産合計	64,261	67,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,211	4,465
短期借入金	※4 17,400	※4 18,500
リース債務	2	16
未払法人税等	746	308
前受金	2,343	2,338
賞与引当金	558	586
役員賞与引当金	13	15
工事損失引当金	1,084	201
契約損失引当金	135	—
その他	3,486	3,432
流動負債合計	29,983	29,864
固定負債		
長期借入金	15,200	15,200
リース債務	5	18
長期末払金	13	13
繰延税金負債	4	22
退職給付に係る負債	1,087	157
その他	16	17
固定負債合計	16,327	15,429
負債合計	46,310	45,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	7	7
利益剰余金	9,802	12,700
自己株式	△563	△565
株主資本合計	18,005	20,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	80
為替換算調整勘定	90	73
退職給付に係る調整累計額	△596	369
その他の包括利益累計額合計	△490	523
非支配株主持分	436	419
純資産合計	17,950	21,843
負債純資産合計	64,261	67,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	54,142	55,029
売上原価	※1, ※2, ※3 40,655	※1, ※2, ※3 40,615
売上総利益	13,486	14,413
販売費及び一般管理費	※4 9,939	※4 9,714
営業利益	3,547	4,699
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	18	35
持分法による投資利益	13	—
貸倒引当金戻入額	32	—
受取保険金	18	12
雑収入	59	66
営業外収益合計	163	129
営業外費用		
支払利息	64	68
持分法による投資損失	—	1
為替差損	113	81
貸倒引当金繰入額	—	8
雑支出	27	23
営業外費用合計	205	184
経常利益	3,506	4,644
特別利益		
固定資産売却益	※5 136	※5 0
関係会社株式売却益	2,016	—
関係会社清算益	168	—
投資有価証券売却益	309	—
特別利益合計	2,631	0
特別損失		
固定資産除売却損	※6 54	※6 3
減損損失	※7 1,621	※7 20
関係会社整理損	※8 225	※8 —
関係会社株式売却損	—	199
投資有価証券評価損	59	0
特別損失合計	1,960	223
税金等調整前当期純利益	4,177	4,420
法人税、住民税及び事業税	747	490
法人税等調整額	△73	655
法人税等合計	673	1,145
当期純利益	3,503	3,274
非支配株主に帰属する当期純利益	30	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,472	3,258

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,503	3,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	65
為替換算調整勘定	△455	△34
退職給付に係る調整額	△304	962
その他の包括利益合計	△767	993
包括利益	2,735	4,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,708	4,272
非支配株主に係る包括利益	27	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	0	6,329	△560	14,527
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,472		3,472
自己株式の取得		△0		△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	3,472	△3	3,477
当期末残高	8,758	7	9,802	△563	18,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22	541	△290	273	437	15,239
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						3,472
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△451	△305	△764	△1	△765
当期変動額合計	△7	△451	△305	△764	△1	2,711
当期末残高	15	90	△596	△490	436	17,950

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	7	9,802	△563	18,005
当期変動額					
剰余金の配当			△360		△360
親会社株主に帰属する当期純利益			3,258		3,258
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,897	△2	2,895
当期末残高	8,758	7	12,700	△565	20,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15	90	△596	△490	436	17,950
当期変動額						
剰余金の配当						△360
親会社株主に帰属する当期純利益						3,258
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△16	965	1,014	△16	997
当期変動額合計	65	△16	965	1,014	△16	3,892
当期末残高	80	73	369	523	419	21,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,177	4,420
減価償却費	1,722	1,675
減損損失	1,621	20
のれん償却額	7	—
長期前払費用償却額	116	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	△228
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	2
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△302	△135
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	108	△262
その他の引当金の増減額(△は減少)	△104	△871
受取利息及び受取配当金	△40	△50
支払利息	64	68
持分法による投資損益(△は益)	△13	1
為替差損益(△は益)	105	38
固定資産除売却損益(△は益)	△82	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△309	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,016	199
投資有価証券評価損益(△は益)	59	0
関係会社整理損	225	—
関係会社清算損益(△は益)	△168	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,121	△1,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	490	1,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	291
未払又は未収消費税等の増減額	395	△22
未払費用の増減額(△は減少)	△34	74
預り金の増減額(△は減少)	△1,450	31
長期未払金の増減額(△は減少)	△7	△0
その他	1,282	277
小計	3,317	5,642
利息及び配当金の受取額	37	51
利息の支払額	△64	△68
法人税等の支払額	△269	△955
法人税等の還付額	55	4
関係会社整理損の支払額	△125	—
特別退職金の支払額	△48	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	4,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	—	298
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△1,092
有形固定資産の売却による収入	911	19
無形固定資産の取得による支出	△1,213	△1,129
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△11	—
投資有価証券の売却による収入	318	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 2,670	—
長期前払費用の取得による支出	△15	△13
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	3	1
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△794
その他	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	△2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,800	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	—	△360
非支配株主への配当金の支払額	△4	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,427	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686	2,437
現金及び現金同等物の期首残高	14,413	13,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,727	※1 16,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△22百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△36百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	41百万円	22百万円
貯蔵品	7	9
計	49	32

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
個人住宅ローン等	38百万円	32百万円
COWI A/S	28	30
計	66	63

3※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	234百万円	233百万円

4※3 投資その他の資産「その他」

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、投資その他の資産「その他」のうち293百万円について使用が制限されております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

5※4 当社および連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱UFJ銀行ほか7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	20,400百万円	20,400百万円
借入金実行残高	6,500	6,000
差引額	13,900	14,400

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	411百万円	385百万円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,084百万円	201百万円

3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	135百万円	－百万円

4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,034百万円	5,093百万円
貸倒引当金繰入額	45	△31
賞与引当金繰入額	169	160
役員賞与引当金繰入額	13	15
退職給付費用	298	274

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	73	0
工具、器具及び備品	△0	0
土地	34	－
ソフトウェア	0	－
計	136	0

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	2
ソフトウェア	1	0
ソフトウェア仮勘定	31	－
投資その他の資産のその他	3	－
計	43	3
(売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	11	0
計	11	0

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は、東京都目黒区に所在する「ソフトウェア」については使用価値により、その他の資産については正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物	4
		土地	2
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	0
東京都八王子市	事業用資産	建物及び構築物	194
		土地	413
愛媛県松山市	事業用資産	建物及び構築物	29
		土地	945
ベルギー王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	29
計			1,621

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	0
フィリピン共和国	事業用資産	機械装置及び運搬具	9
		工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	7
計			20

※8 関係会社整理損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

海外連結子会社の事業整理によるものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,770,266	—	—	14,770,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	348,065	2,648	116	350,597

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,348株
無償取得による増加	300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少	116株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	360百万円	利益剰余金	25.0円	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,770,266	—	—	14,770,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350,597	1,833	189	352,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,833株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少	189株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	360百万円	25.0円	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	504百万円	利益剰余金	35.0円	2021年3月31日	2021年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	13,727百万円	16,164百万円
現金及び現金同等物	13,727	16,164

2※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却により、Keystone Aerial Surveys, Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	1,072百万円
固定資産	1,056
流動負債	△336
固定負債	△243
為替換算調整勘定	△169
のれん	28
株式売却に伴う付随費用	33
株式の売却益	1,902
株式の売却価額	<u>3,343</u>
長期未収入金	△292
株式売却に伴う付随費用	△33
現金及び現金同等物	<u>△342</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,676

株式の売却により、Pasco China Corporationが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	5百万円
為替換算調整勘定	△114
株式の売却益	114
株式の売却価額	<u>5</u>
未収入金	△5
現金及び現金同等物	<u>△5</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△5

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により、Aerodata International Surveys BVが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	193百万円
固定資産	0
流動負債	△65
固定負債	△7
為替換算調整勘定	78
株式の売却損	△199
株式の売却価額	<u>0</u>
現金及び現金同等物	<u>△130</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△130

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門および国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野およびそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門および海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価および経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	51,207	2,935	54,142	—	54,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	259	259	△259	—
計	51,207	3,194	54,402	△259	54,142
セグメント利益又は損失(△)	7,036	△534	6,502	△2,954	3,547
セグメント資産	44,450	5,740	50,191	14,070	64,261
その他の項目					
減価償却費	1,508	171	1,680	42	1,722
のれん償却額	—	7	7	—	7
減損損失	1,591	29	1,621	—	1,621
持分法適用会社への投資額	234	—	234	—	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,452	88	2,541	446	2,987

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,954百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額14,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金9,897百万円、厚生施設用の有形固定資産1,079百万円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	53,077	1,951	55,029	—	55,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	252	252	△252	—
計	53,077	2,203	55,281	△252	55,029
セグメント利益又は損失(△)	7,656	260	7,917	△3,218	4,699
セグメント資産	47,687	3,039	50,727	16,410	67,137
その他の項目					
減価償却費	1,580	31	1,611	63	1,675
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	20	20	—	20
持分法適用会社への投資額	233	—	233	—	233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,612	33	1,645	406	2,052

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額16,410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金12,319百万円、厚生施設用の有形固定資産1,083百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214.64円	1,485.95円
1株当たり当期純利益	240.81円	225.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,472	3,258
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,472	3,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,421	14,419

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,950	21,843
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	436	419
(うち非支配株主持分) (百万円)	436	419
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,514	21,424
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	14,419	14,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,990	12,864
受取手形	46	77
売掛金	30,748	31,727
商品	23	18
仕掛品	1,654	384
貯蔵品	6	8
前渡金	41	6
前払費用	1,665	1,809
短期貸付金	147	146
その他	350	201
貸倒引当金	△67	△113
流動資産合計	44,607	47,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,618	2,679
減価償却累計額	△1,702	△1,782
建物(純額)	916	897
構築物	19	39
減価償却累計額	△14	△18
構築物(純額)	4	21
機械及び装置	1,679	1,824
減価償却累計額	△1,520	△1,597
機械及び装置(純額)	159	227
車両運搬具	94	113
減価償却累計額	△82	△87
車両運搬具(純額)	12	26
工具、器具及び備品	6,009	6,646
減価償却累計額	△4,133	△4,605
工具、器具及び備品(純額)	1,876	2,040
土地	2,071	2,071
建設仮勘定	720	459
有形固定資産合計	5,759	5,745
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	1,593	1,644
ソフトウェア仮勘定	1,644	1,966
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,237	3,611

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	790	881
関係会社株式	2,367	2,367
破産更生債権等	108	78
長期前払費用	111	145
前払年金費用	27	190
繰延税金資産	1,324	671
敷金	588	1,303
その他	400	105
貸倒引当金	△194	△163
投資その他の資産合計	5,526	5,579
固定資産合計	14,524	14,935
資産合計	59,131	62,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,645	4,126
短期借入金	17,600	18,700
未払金	2,483	2,383
未払法人税等	648	175
未払費用	333	405
前受金	2,057	2,102
預り金	303	346
前受収益	0	0
賞与引当金	489	512
役員賞与引当金	13	15
工事損失引当金	1,072	200
契約損失引当金	295	92
流動負債合計	28,942	29,060
固定負債		
長期借入金	15,200	15,200
その他	9	10
固定負債合計	15,209	15,210
負債合計	44,152	44,270

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金		
資本準備金	425	425
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	426	426
利益剰余金		
利益準備金	470	506
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,856	8,572
利益剰余金合計	6,326	9,079
自己株式	△547	△549
株主資本合計	14,964	17,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	80
評価・換算差額等合計	15	80
純資産合計	14,979	17,794
負債純資産合計	59,131	62,065

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,138	50,298
売上原価	36,808	37,683
売上総利益	11,330	12,614
販売費及び一般管理費		
販売費	5,711	5,791
一般管理費	2,482	2,785
販売費及び一般管理費合計	8,193	8,576
営業利益	3,137	4,037
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	495	110
受取賃貸料	14	22
貸倒引当金戻入額	55	—
雑収入	39	66
営業外収益合計	607	199
営業外費用		
支払利息	66	66
賃貸費用	13	21
支払保証料	7	6
為替差損	113	72
貸倒引当金繰入額	—	8
雑支出	3	13
営業外費用合計	205	190
経常利益	3,539	4,047
特別利益		
固定資産売却益	75	0
関係会社株式売却益	2,375	—
関係会社清算益	65	—
投資有価証券売却益	309	—
特別利益合計	2,825	0
特別損失		
固定資産除売却損	54	3
減損損失	1,478	0
関係会社株式評価損	22	—
投資有価証券評価損	59	0
債権放棄損	43	—
特別損失合計	1,658	3
税引前当期純利益	4,706	4,043
法人税、住民税及び事業税	607	302
法人税等調整額	△81	628
法人税等合計	526	930
当期純利益	4,179	3,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	470	1,676	2,147
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						4,179	4,179
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	4,179	4,179
当期末残高	8,758	425	0	426	470	5,856	6,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△501	10,830	22	22	10,852
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益		4,179			4,179
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7	△7	△7
当期変動額合計	△45	4,134	△7	△7	4,126
当期末残高	△547	14,964	15	15	14,979

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	470	5,856	6,326
当期変動額							
剰余金の配当					36	△396	△360
当期純利益						3,112	3,112
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	36	2,716	2,752
当期末残高	8,758	425	0	426	506	8,572	9,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△547	14,964	15	15	14,979
当期変動額					
剰余金の配当		△360			△360
当期純利益		3,112			3,112
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			65	65	65
当期変動額合計	△2	2,750	65	65	2,815
当期末残高	△549	17,714	80	80	17,794

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年3月19日発表の「役員の変動、執行役員の変任および人事変動に関するお知らせ」をご参照願います。